

## ＜資料編＞

### 資料 1 「調査インフラ等に関する実態調査」報告書



# 調査インフラ等に関する実態調査

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

市場動向分析小委員会

2024年5月

- 目次 -

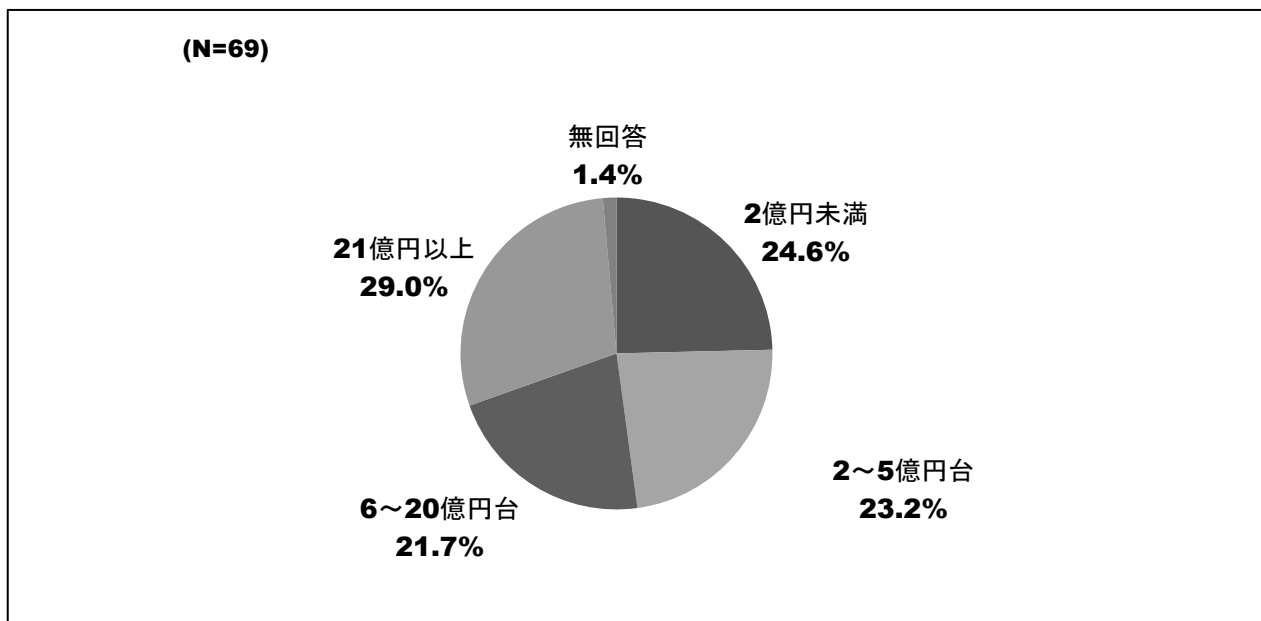
I	調査概要	(5)
	(F1～F4)	
II	調査結果のまとめ	(9)
III	調査員について	(12)
	1. 調査員の保有有無	(12)
	2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合	(13)
IV	勤務制度について	(14)
	1. フレックスタイム・テレワークの導入状況	(14)
V	社員の資格について	(15)
	1. 資格の保有人数	(15)
	2. 注目している資格	(16)
VI	各種調査手法について	(17)
	1. 調査手法別のサンプルサイズ	(17)
	2. 保有するパネルの規模	(18)
VII	デジタル化への対応について	(19)
	1. 新技術への取り組み	(19)
VIII	テレワークの実態について	(20)
	1. 個人情報扱うテレワークの実態	(20)
	2. 情報機密性の維持に関する施策	(21)
	3. テレワーク実施業務	(22)
	4. テレワーク推進上の工夫	(23)
IX	府省業務入札実態について	(24)
	1. 府省業務入札実態	(24)
	2. 入札理由	(25)
	3. コスト	(26)
	4. 府省業務の課題	(27)
X	府省からの委託業務の実績と参入意向について	(28)
	1. 官公庁と民間の直接経費割合	(28)
	2. 府省からの委託業務への参入意向	(29)
	3. 府省からの委託業務への参入希望手法	(30)
	4. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数	(31)
	5. 府省からの委託業務参入に向けた対応策	(32)
	6. 参入を検討するにあたっての条件	(33)
	7. 府省からの委託業務に参入したくない理由	(34)
	8. 官公庁の委託業務の受託形態	(35)

■ 調査手法	<p>・インターネット調査</p> <p>会員社窓口担当者へアンケートURLを事務局よりメールで送付した。</p>																																																																															
■ 調査対象	J M R A 正会員社 (112 社)																																																																															
■ 主要調査項目	<input type="checkbox"/> 会員社プロフィール <input type="checkbox"/> 調査員について <input type="checkbox"/> 勤務制度について <input type="checkbox"/> 社員の資格について <input type="checkbox"/> 各種調査手法について <input type="checkbox"/> デジタル化への対応 <input type="checkbox"/> テレワークの実態について <input type="checkbox"/> 府省業務入札実態について <input type="checkbox"/> 府省からの委託業務への参入意向・受託状況																																																																															
■ 実査期間	<p>2023年6月29日～8月31日に調査を実施した</p> <p>※2023年7月18日に事務局よりメールにて1回目の督促、8月1日に2回目の督促、8月22日に3回目の督促を行った。</p>																																																																															
■ 回収数／発送数	<p>70社／112社 回収率62.5%</p> <p>※うち、不良回答サンプルが1社あり、有効回答は69社</p>																																																																															
※過去調査の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実査期間</th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009年</td> <td>11/2-30</td> <td>148社</td> <td>73社</td> <td>49.3%</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>11/1-15</td> <td>150社</td> <td>66社</td> <td>44.0%</td> </tr> <tr> <td>2011年</td> <td>11/1-15</td> <td>147社</td> <td>66社</td> <td>44.9%</td> </tr> <tr> <td>2012年</td> <td>11/1-15</td> <td>141社</td> <td>65社</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>11/1-15</td> <td>134社</td> <td>63社</td> <td>47.0%</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>11/4-21</td> <td>130社</td> <td>63社</td> <td>48.5%</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>11/13-27</td> <td>124社</td> <td>63社</td> <td>50.8%</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>11/13-25</td> <td>126社</td> <td>69社</td> <td>54.8%</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>6/19-29</td> <td>120社</td> <td>72社</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>6/20-7/5</td> <td>118社</td> <td>74社</td> <td>62.7%</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>6/30-9/30</td> <td>112社</td> <td>77社</td> <td>68.8%</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>6/29-8/31</td> <td>109社</td> <td>76社</td> <td>69.7%</td> </tr> <tr> <td>2022年</td> <td>6/28-8/31</td> <td>111社</td> <td>71社</td> <td>64.0%</td> </tr> <tr> <td>2023年</td> <td>6/29-8/31</td> <td>112社</td> <td>70社</td> <td>62.5%</td> </tr> </tbody> </table>						実査期間	発送数	回収数	回収率	2009年	11/2-30	148社	73社	49.3%	2010年	11/1-15	150社	66社	44.0%	2011年	11/1-15	147社	66社	44.9%	2012年	11/1-15	141社	65社	46.1%	2013年	11/1-15	134社	63社	47.0%	2014年	11/4-21	130社	63社	48.5%	2015年	11/13-27	124社	63社	50.8%	2016年	11/13-25	126社	69社	54.8%	2018年	6/19-29	120社	72社	60.0%	2019年	6/20-7/5	118社	74社	62.7%	2010年	6/30-9/30	112社	77社	68.8%	2021年	6/29-8/31	109社	76社	69.7%	2022年	6/28-8/31	111社	71社	64.0%	2023年	6/29-8/31	112社	70社	62.5%
	実査期間	発送数	回収数	回収率																																																																												
2009年	11/2-30	148社	73社	49.3%																																																																												
2010年	11/1-15	150社	66社	44.0%																																																																												
2011年	11/1-15	147社	66社	44.9%																																																																												
2012年	11/1-15	141社	65社	46.1%																																																																												
2013年	11/1-15	134社	63社	47.0%																																																																												
2014年	11/4-21	130社	63社	48.5%																																																																												
2015年	11/13-27	124社	63社	50.8%																																																																												
2016年	11/13-25	126社	69社	54.8%																																																																												
2018年	6/19-29	120社	72社	60.0%																																																																												
2019年	6/20-7/5	118社	74社	62.7%																																																																												
2010年	6/30-9/30	112社	77社	68.8%																																																																												
2021年	6/29-8/31	109社	76社	69.7%																																																																												
2022年	6/28-8/31	111社	71社	64.0%																																																																												
2023年	6/29-8/31	112社	70社	62.5%																																																																												

## ■企業属性

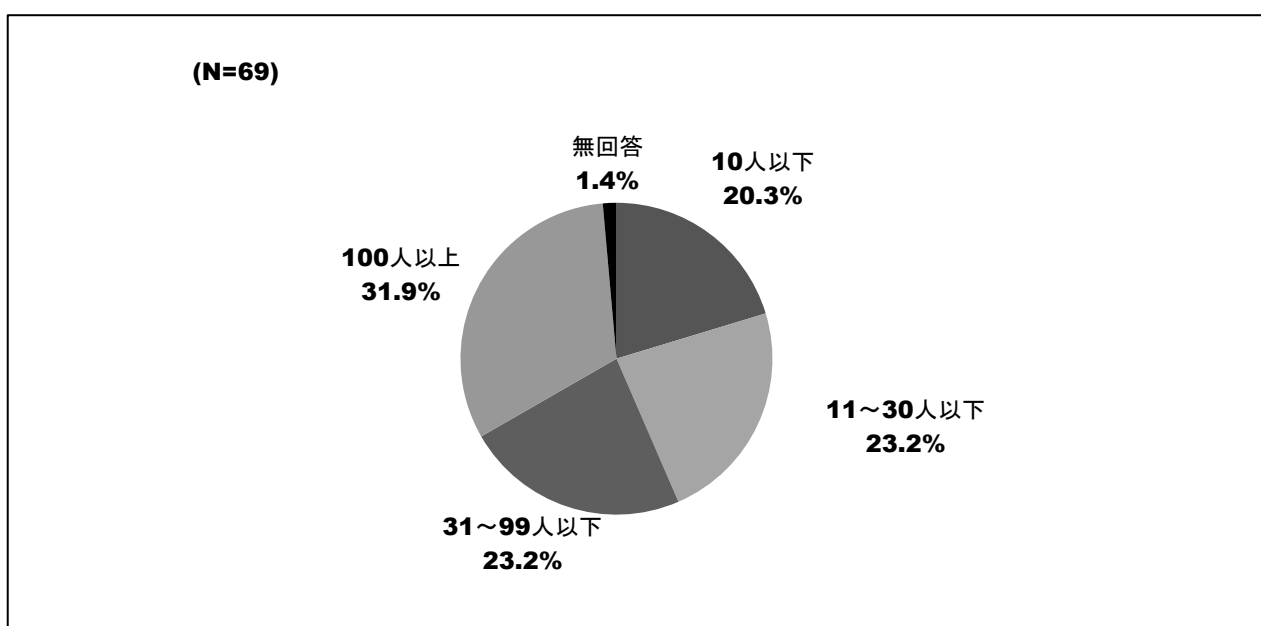
## 【売上高】

F1. 昨年度(2022年度)の売上高をお知らせください。(S A)



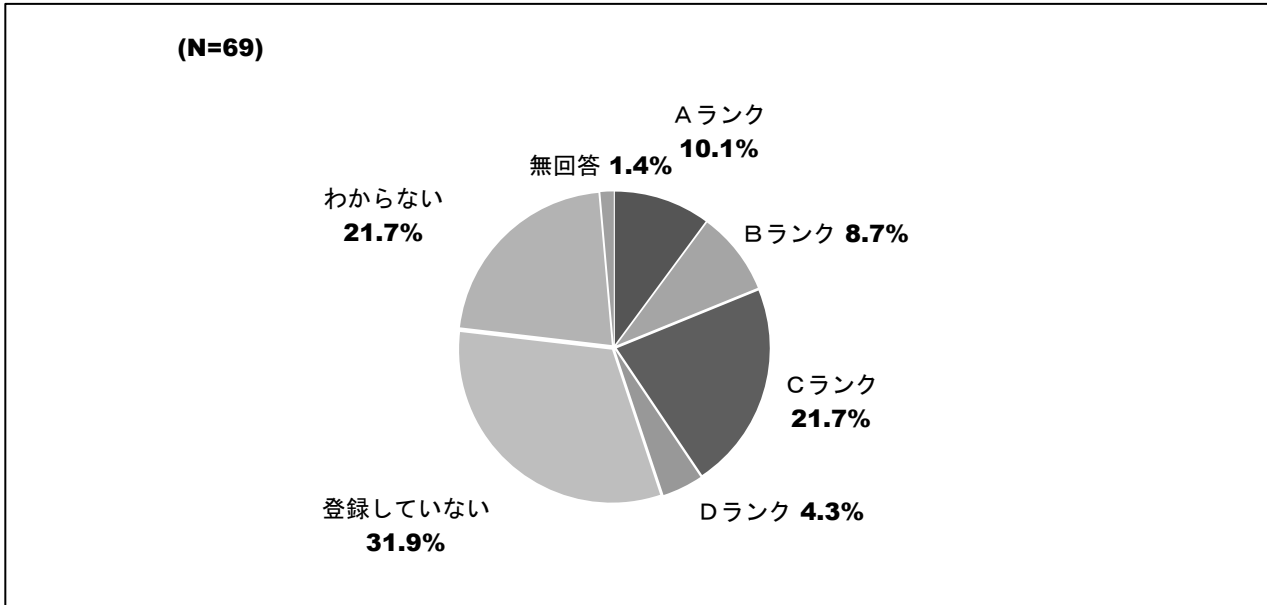
## 【従業員数】

F2. 総従業員数(会社が年金、健康保険を負担している「役員」「正社員・正職員」「パート・アルバイト」)をお知らせください。(S A)



## 【全省庁統一資格におけるランク】

F3. 全省庁統一資格における貴社のランクは次のどれに該当しますか。(S A)



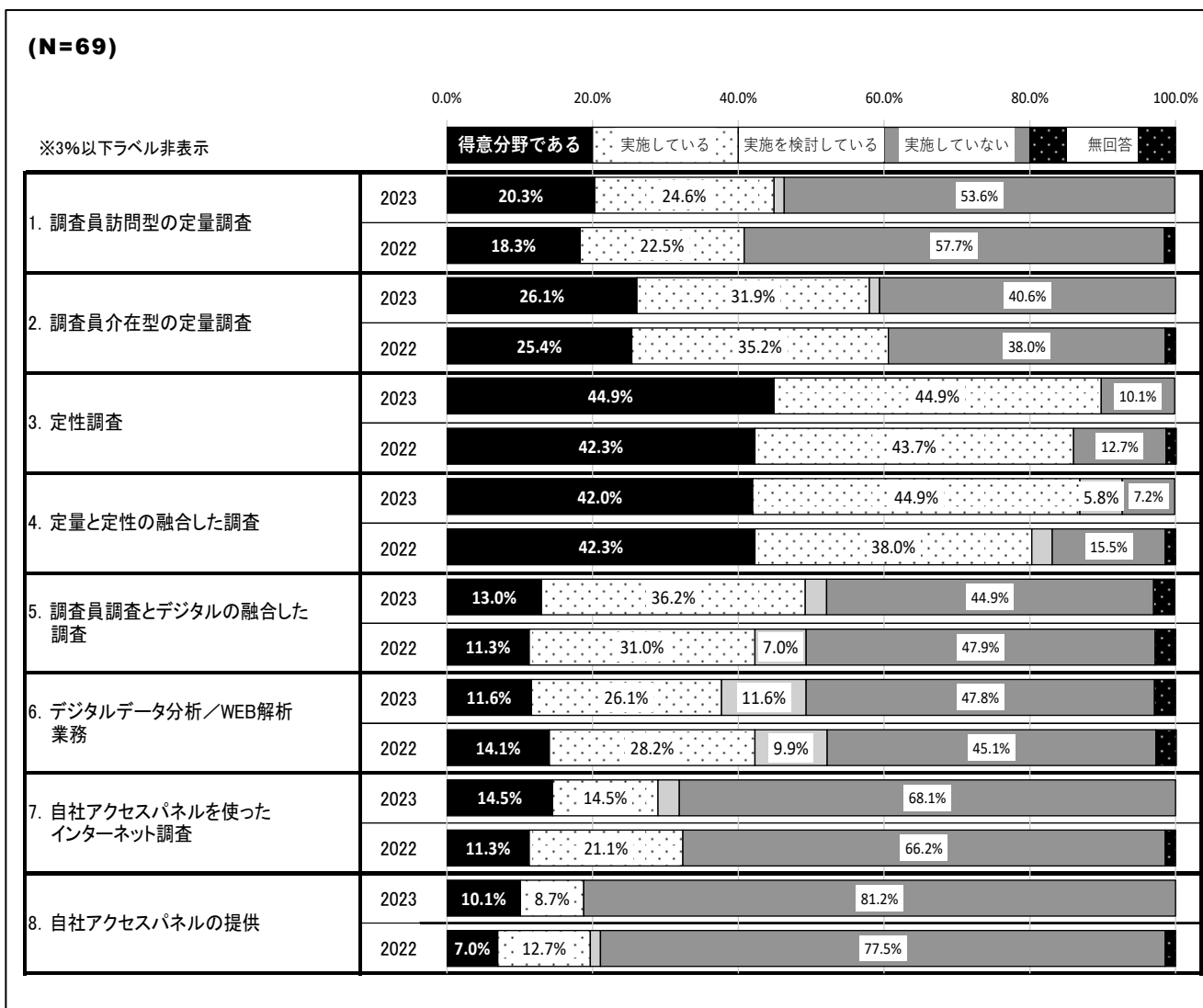
## ● 全省庁統一資格とは・・・・・・・・

府省庁における入札参加に必要な資格で、付与される資格等級には、A、B、C、Dの4ランクがある。資格等級は、事業者の年間売上高、自己資本額、営業年数などによって与えられた点数により決定される。なお、府省庁の入札案件には予定価格が設定されており、資格等級ごとに入札可能案件が異なる。

## 【下記区分の業務への取り組み状況】

F4. 以下のそれぞれの業務について、貴社の取り組み状況を教えてください。

(各 S A)



昨年と比較すると「得意分野」「実施している」の TOP2 のスコアで、「定量と定性の融合した調査」「調査員調査とデジタルの融合した調査」が 7 ポイント増加しており、各社のリソースを組み合わせた調査が多くなっている傾向がうかがえる。一方で、「デジタルデータ分析/WEB 解析業務」は 5 ポイント減少しており、調査のデジタル化が進む中でも、新規分野に特化するよりも各社既存のリソースの活用がされている様子がみえる。



## &lt;全体総括&gt;

- ・ J M R A 正会員社を対象とする調査は、今年度で通算 15 回目になる。
- ・ 2018 年度に調査方法をインターネット調査に変更し、調査時期も従来の 11 月から多くの会社が決算直後となる 6 月に変更することで回収率が向上したため、今年度も調査手法・調査時期を前回と合わせて実施した。
- ・ 2023 年調査では、70 社から調査票を回収し、回収率が 62.5%と前年より 1.5 ポイント低下した。前回実施した 2022 年調査では、71 社から調査票を回収し、回収率は 64.0%であった。
- ・ デジタル化対応など従来の調査内容の他、公的統計調査案件に入札する理由に関する質問などを加えた。

## &lt;各章の概況&gt;

## ■ 調査員について

- ・ 訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは 4 割であった。(27 社)
- ・ 訪問調査の調査員人数を回答した 26 社の 1 社あたりの保有人数は平均 296 人であった。
- ・ 上記の調査員のうち、官公庁の統計調査員を兼務している調査員は 1 割半であった。

## ■ 勤務制度について

- ・ テレワークを「導入している」が 9 割と、2020 年から続くコロナ禍において、ニューノーマルの働き方が定着してきている様子がうかがえる。
- ・ フレックスタイムも「導入している」が 7 割であった。

## ■ 社員の資格について

- ・ 専門統計調査士は 18 社 291 人が保有している。
- ・ 専門社会調査士は 6 社 35 人が保有している。

## ■ 実施規模実績、調査パネルについて

- ・ 過去に実施した調査サンプルサイズの最大値は、訪問調査が 3.1 万サンプル、郵送調査が 30 万サンプル、インターネット調査では 100 万サンプルであった。
- ・ 自社のパネル保有率は郵送が 2 割、インターネットは 3 割であった。

## ■ 新技術への取り組みについて

- ・ 「R P A (アールピーエー)」「音声認識」「クローリング・スクレーピング」への取り組みが、2 年続けて伸びている。また、最も多い取り組みは「ビッグデータ分析」となっている。

**■テレワークについて**

- ・ 個人情報を扱うテレワークが許可されているのは全体の 8 割であった。  
そのうちテレワーク実施に向けた導入施策は「持ち歩き用ノートパソコンの貸与」が 9 割、「クラウド型 WEB ツール導入」が 8 割と高くなっている。
- ・ 情報機密性の維持に対する対策は「個人情報は貸与パソコンのローカルドライブでは扱わない」が 7 割とトップ。一方、「PC ログインする際に生体認証を導入している」など、ルールではなく端末の機能を強化する施策はあまり普及していない。
- ・ テレワークで実施していない業務では「アウトバウンド」が 4 割半となっていて最も高い。一方、実施している業務では「集計・レポート業務」が 8 割となっていて最も高い。

**■府省の調査業務への入札実態について**

- ・ 府省の調査業務の入札に関して、「参加経験あり」の企業は 4 割に達するが、「受注できるケースが多い」と回答している企業は 3 割にとどまる。
- ・ 入札参加理由として「利益は少ないが売上向上が見込める」「継続性がある」が 5 割を超える一方、「利益が多く出るため」と回答した企業は皆無であった。
- ・ 想定外のコストがかかった例として「回答率の低下」「疑義紹介」をあげる企業が 3 割にのぼった。

**■府省からの委託業務への参入意向と参入希望手法について**

- ・ 官公庁案件の変動費が 70%以上の会員社は 2 割。府省からの受託も民間からの受託も変動費は 5 割以下が最多となっている。
- ・ 府省の調査業務への参入意向は 4 割であった。昨年のスコアと比較すると「積極的に参加したい」とする企業は 8 ポイント減少している。一方「まったく参入したくない」とする企業は 14 ポイント増加しており、やや敬遠意向が増えている様子である。
- ・ 府省の調査業務に参入したい調査手法では、「インターネット調査」7 割、「郵送調査（事業所・企業）」が 5 割半であった。
- ・ 府省の調査業務の際に、自社で対応可能な最大のサンプル数は郵送調査で 30 万、訪問調査で 5 万であった。
- ・ 府省の調査に参入意向がある企業に受注・実施に関する対策を確認すると、「業務委託先の拡充」が最も多く 5 割を超えている。  
また、「同業他社との連携 (JV)」や「異業種との連携 (再委託)」の前年からの増加が目立つ。  
前年 4 割を超えていた「人材の育成」は減少しており、自社内での処理能力をあげるより、他社との連携を意識している様子がみえる。

- ・府省の調査に参入意向がない企業に理由を確認すると、「採算があわない」が3分の2を占め最も多い理由となった。前年は5割であり、大きく増加している。前年最も多かった「自社内の人的資源が足りない」のスコアが大きく減少しており、人の問題よりも金の問題が多く企業の参入障壁となっている様子が見えてくる。

#### ■官公庁の委託業の受託実績

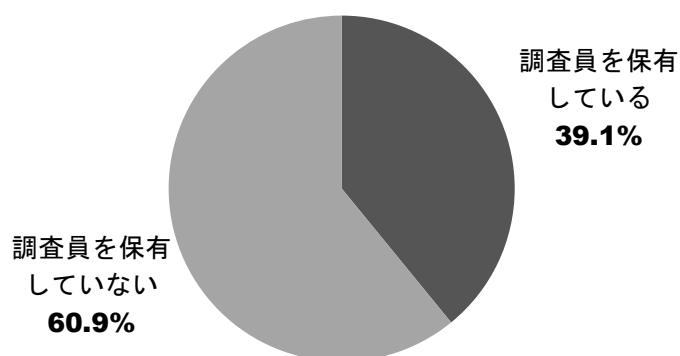
- ・官公庁からの直接受託が4割であった。
- ・受託社のうち、官公庁の意向によりテレワークができなかったケースは1割であった。

1. 調査員の保有有無

訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは4割(27社)

問1. 調査員についてお伺いします。貴社は「訪問調査に対応できる調査員」を保有していますか。(S A)

(N=69)



2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合

訪問調査の調査員人数を回答した 26 社の 1 社あたりの保有人数は平均 296 人。  
うち、官公庁の統計調査員兼務者の割合は平均で 1 割半。

問 1. SQ1. 貴社で保有している調査員の内、実際に『稼働可能な訪問調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数をお知らせください。(F A)

	訪問調査員
1～99 人	11
100 人～	4
300 人～	4
500 人～	7
無回答	1
1 人以上計	26

- 訪問調査の調査員の人数の回答社 26 社の平均保有人数は 296 人であった。

問 2. 貴社の調査員のうち、官公庁の統計調査員の仕事をしていると思われる調査員は、おおよそどのくらいの割合を占めますか。(F A)

調査員のうち官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合  
おおよそ 15.2% (n=24)

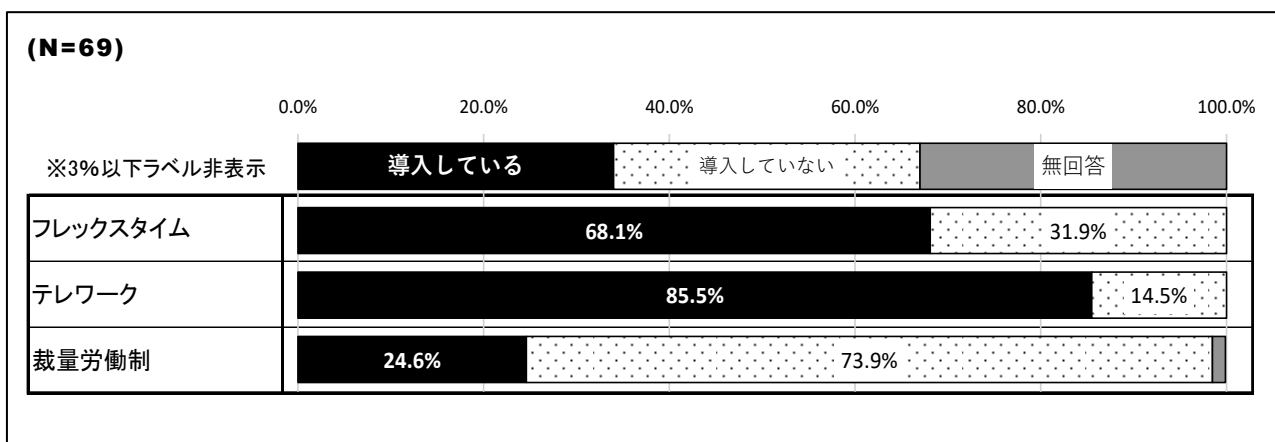
官公庁の統計調査員の割合	回答社数
0%	9
～9%	0
10%～	6
20%～	3
30%～	3
50%～	3
無回答	3
回答社計	27

- 官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合は平均 15.2%であった。  
(無回答を除く 24 社の回答をベースに計算している)

## 1. フレックスタイム・テレワークの導入状況

テレワークを「導入している」が9割と、2020年から続くコロナ禍において、ニューノーマルの働き方が定着してきている様子が見えてくる。フレックスタイムも「導入している」が7割であった。

問3. 貴社の勤務制度の取り組み状況を教えてください。(各SA)



- フレックスタイムを「導入している」と回答した社は68.1%。
- テレワークを「導入している」と回答した社は85.5%。
- 裁量労働制を「導入している」と回答した社は24.6%。

## 1. 資格の保有人数

専門統計調査士は 18 社 291 人が保有している。

専門社会調査士は 6 社 35 人が保有している。

問 4. 貴社が把握している下記資格の保有人数(社員)をお知らせください。(F A)

(N=69)

資格保有人数

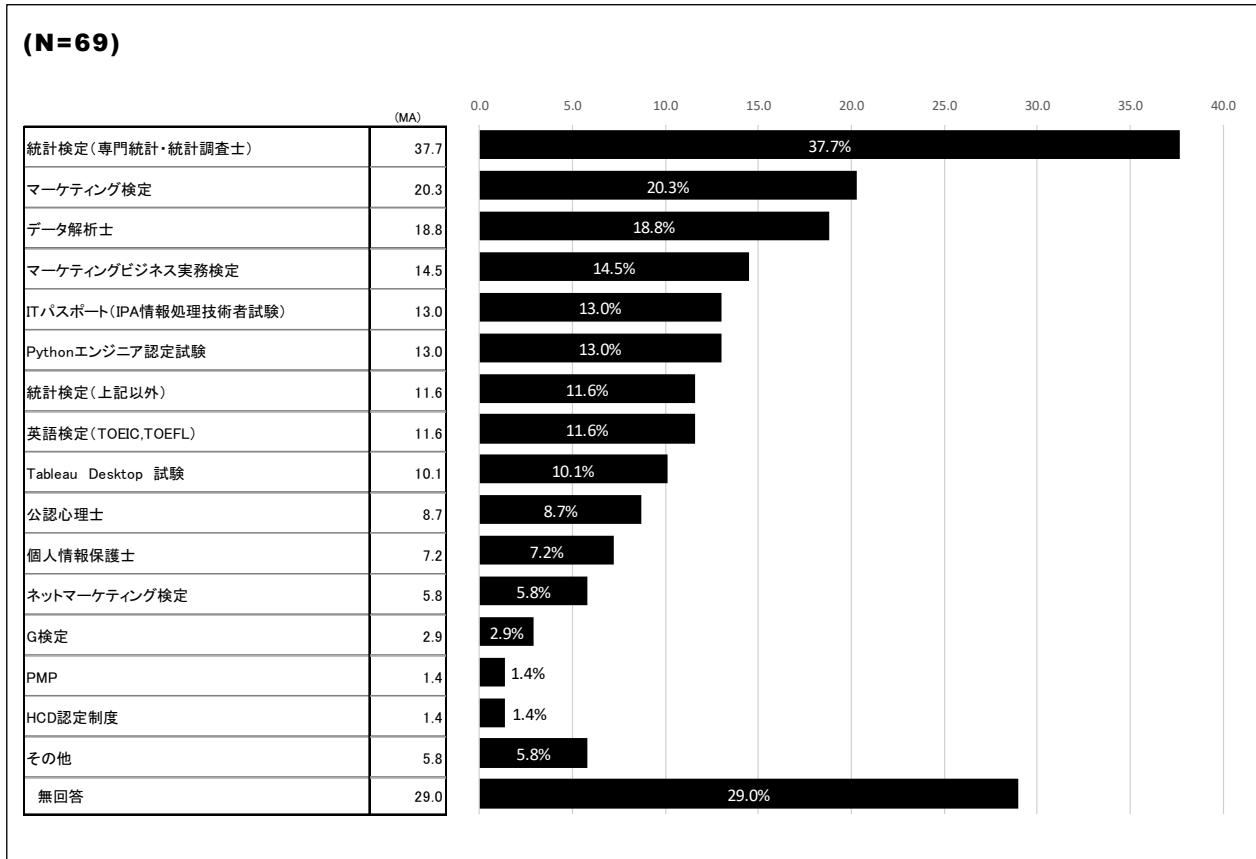
	回答者数	人数	平均
専門統計調査士	18	291	5.3
統計調査士	19	242	4.4
専門社会調査士	6	35	0.7
社会調査士	11	53	1.0
統計検定 2級	11	88	1.7
ウェブ解析士	5	19	0.4

※専門統計調査士と統計調査士の保有人数については下記のような点に留意されたい。専門統計調査士の合格条件は、統計調査士と専門統計調査士の両方の試験に合格することである。すなわち、両方の試験に合格している者は統計調査士と専門統計調査士の有資格者となる。それゆえ、専門統計調査士の試験のみに合格し、統計調査士の試験に合格できていない者は専門統計調査士の有資格者とはならない。一方、統計調査士の試験のみに合格できている者は統計調査士の有資格者となる。

- 専門統計調査士の資格保有者は 18 社 291 人、統計調査士の資格保有者は 19 社 242 人であった。
- 専門社会調査士は 6 社 35 人が保有している。
- 統計検定 2 級の資格保有者は 11 社 88 人となっている。

2. 注目している資格

問 4. SQ1. 市場環境の変化が進む中で、貴社が注目している資格などがあれば、次の中からいくつでもお知らせください。(MA)





## 1. 調査手法別のサンプルサイズ

調査別のこれまでの最大サンプル数では、訪問調査が3万サンプル、郵送調査が30万サンプル、インターネット調査が100万サンプル。

問 5. これまでに貴社が実施した調査の最大のサンプル数をお知らせください。  
(F A)

※民間・官公庁(府省、地方自治体、外郭団体・独立行政法人(大学は除く)等)の調査を合わせてお考えください。

(N=69)

■問5. これまでに実施した調査の最大のサンプル数

	調査員による 訪問調査		郵送調査		インターネット 調査	
	社数	%	社数	%	社数	%
～999サンプル	7	10.1	7	10.1	4	5.8
1,000サンプル～	12	17.4	12	17.4	10	14.5
5,000サンプル～	0	-	6	8.7	6	8.7
10,000サンプル～	10	14.5	17	24.6	31	44.9
該当なし	23	33.3	10	14.5	9	13.0
無回答	17	24.6	17	24.6	9	13.0

注…「訪問調査」は調査票の配布から回収まで3ヶ月以内

「郵送調査」は調査票発送から回収まで2ヶ月以内

「インターネット調査」はアンケート配信から回収まで2週間以内

■実施のあった会員社による平均値・最大値・中央値

	社数	平均値	最大値	中央値
調査員による訪問調査	29	6,531	30,000	3,000
郵送調査	42	27,034	300,000	5,000
インターネット調査	51	108,027	1,000,000	12,000

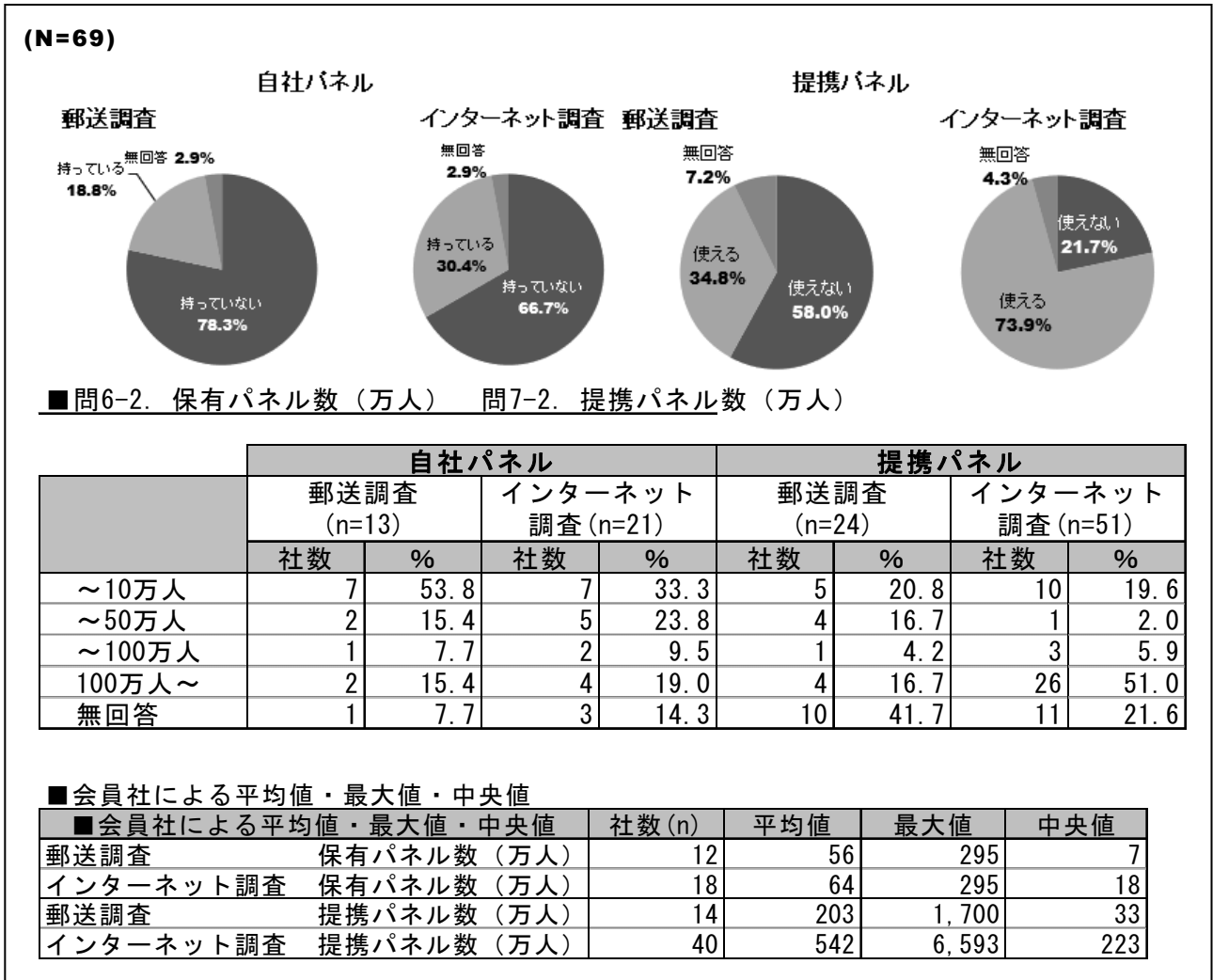
- 最大サンプル数の分布で多いのは、調査員による訪問調査では1,000～5,000s未満(12社)、郵送調査では10,000s以上(17社)、インターネット調査では10,000s以上(31社)となっている。
- 最大サンプル数の最大値は、訪問調査で30,000s、郵送調査で300,000s、インターネット調査で1,000,000sとなっている。

2. 保有するパネルの規模

自社のパネル保有率は郵送が 2 割、インターネットは 3 割。

問 6. 貴社が調査を行う際のパネルについてお伺いします。次の調査手法別に、パネルをお持ちであれば人数をお知らせください。(各 S A)

問 7. 貴社は他社の提携パネルを使うことができますか。使えるのであれば人数をお知らせください。(各 S A)

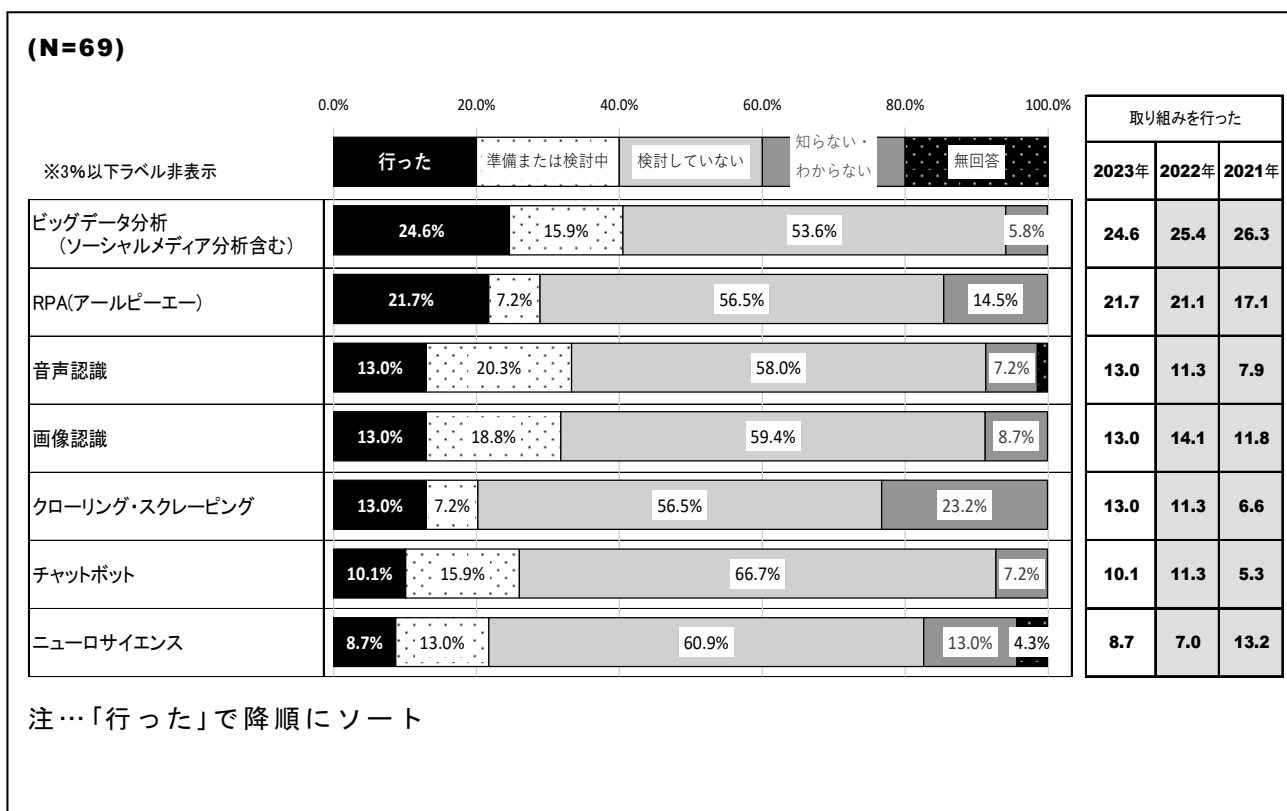


- 自社パネル保有率は郵送調査が 18.8%、インターネット調査が 30.4%であった。保有しているパネル数の最大値は、郵送もインターネットも 295 万人であった。
- 提携パネルは、郵送は 34.8%、インターネットが 73.9%であった。(インターネット調査の提携パネル数最大値は海外を含んだ数であり、国内のみではない)

1. 新技術への取り組み

「RPA(アールピーイー)」「音声認識」「クローリング・スクレーピング」への取り組みが、2年続けて伸びている。また、最も多い取り組みは「ビッグデータ分析」となっている。

問 8. 貴社は 2022 年度に次の手法や技術の活用について、取り組みを行ったことがありますか。(各 S A)

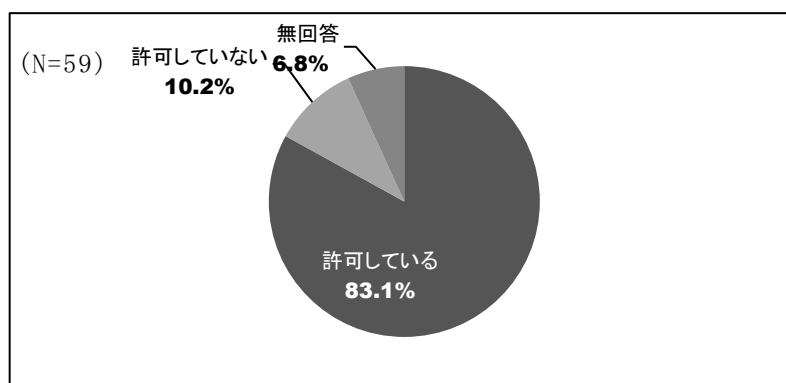


- 2022 年度に活用や取り組みを「行った」手法や技術は、「ビッグデータ分析 (ソーシャルメディア分析)含む)」が 24.6%で昨年と変わらずトップであった。次いで「RPA (アールピーイー)」(21.7%)となっている。
- 「行った」と「準備または検討中」の合算では、「ビッグデータ分析 (「ソーシャルメディア分析含む))」(40.5%)がトップで、以下「音声認識」(33.3%)、「画像認識」(31.8%)、「RPA (アールピーイー)」(28.9%)と続く。

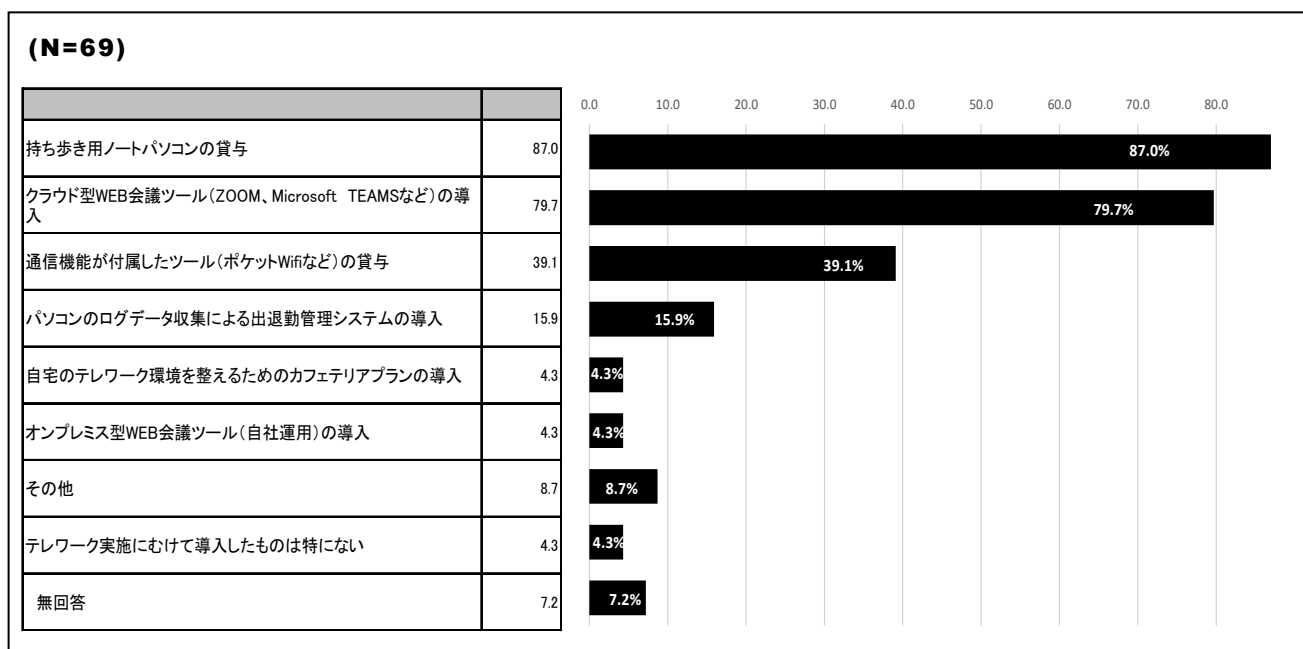
## 1. 個人情報を扱うテレワークの実態

個人情報を扱うテレワークが許可されているのは全体の 8 割。  
そのうちテレワーク実施に向けた導入施策は「持ち歩き用ノートパソコンの貸与」が 9 割、「クラウド型 WEB ツール導入」が 8 割と高くなっている。

問 9. 問 3 でテレワークを「導入している」と回答された会員社の方にお伺いします。  
貴社では個人情報を扱う社員に対して、テレワークを許可していますか。(S A)



問 10. 次にあげる取り組みのうち、貴社で採用されているものがございましたらいくつでもお答えください。(M A)



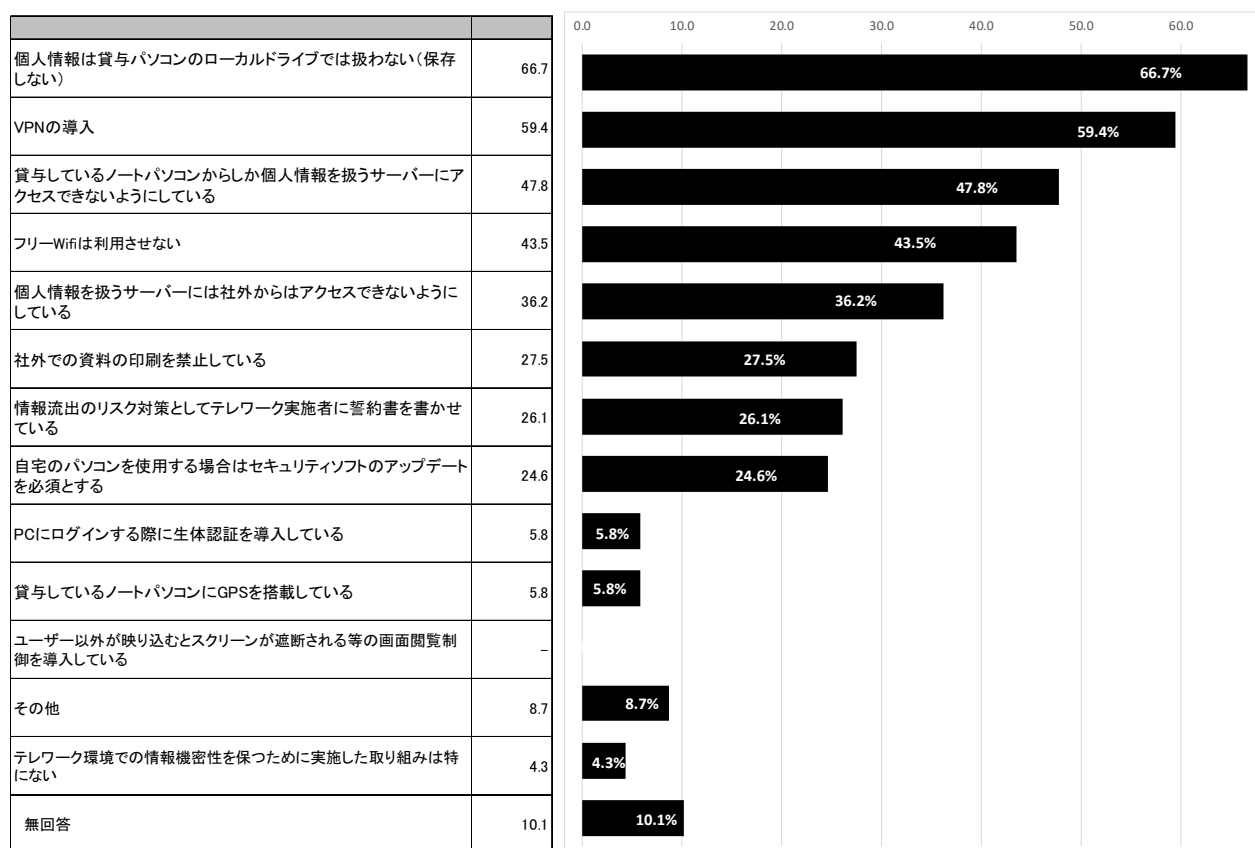
- テレワーク実施に向けた導入施策では、「持ち歩き用ノートパソコンの貸与」87.0%、「クラウド型 WEB ツール導入」79.7%と、この二項目が多くの子会社で導入されている実態がうかがえる

## 2. 情報機密性の維持に関する施策

情報機密性の維持に対する対策は「個人情報は貸与パソコンのローカルドライブでは扱わない」が7割とトップ。一方、「PCにログインする際に生体認証を導入している」など、ルールではなく端末の機能を強化する施策はあまり普及していない。

問 11. 次にあげる取り組みのうち、特にテレワーク環境での情報機密性を保つために実施している取り組みがございましたら、いくつでもお答えください。(MA)

(N=69)

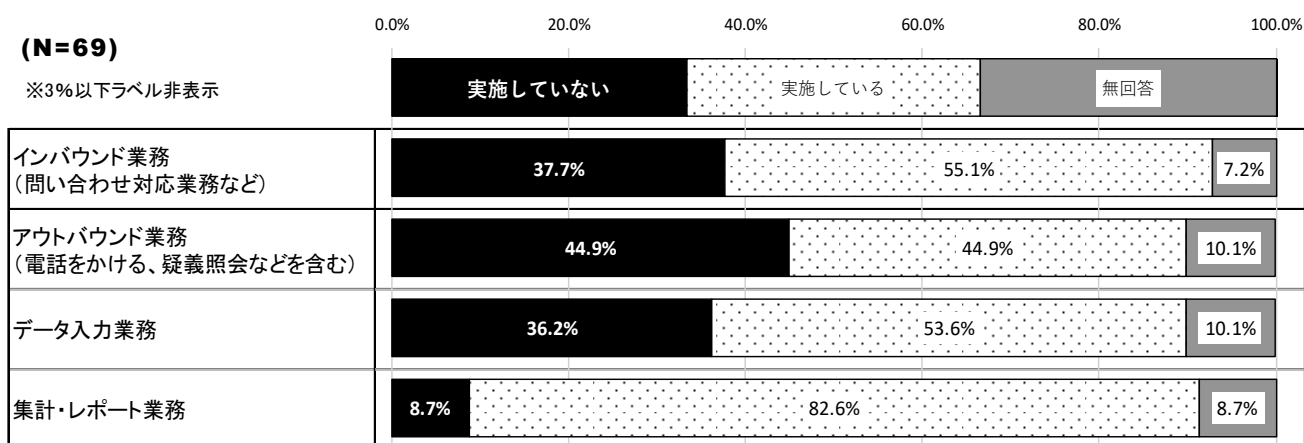


- テレワーク環境での情報機密性維持の取り組みとしては「個人情報は貸与パソコンのローカルドライブでは扱わない」(66.7%)が最も高く、「VPNの導入」(59.4%)が続く。
- 一方で、「PCにログインする際に生体認証を導入している」5.8%、「貸与しているノートパソコンにGPSを搭載している」5.8%と貸与端末にさらに機能を加えてセキュリティを強固にしている事例はまだ少ない。

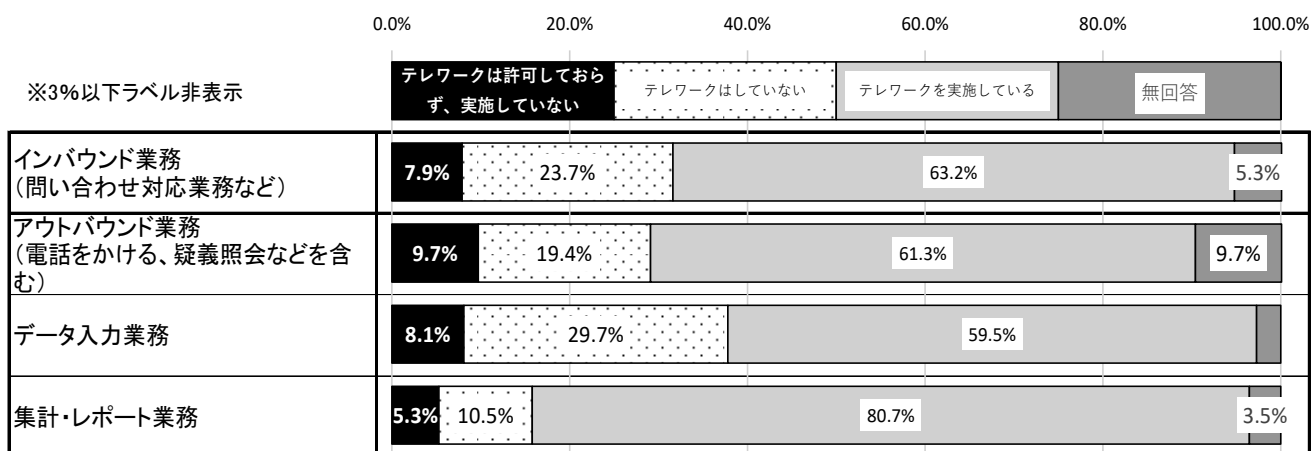
3. テレワーク実施業務

実施していない業務では「アウトバウンド」が 4 割半で最も高い一方、実施している業務では「集計・レポート業務」が 8 割で最も高い。  
 また実施している中でも「集計・レポート業務」の「テレワークを実施している」は 8 割なのに対し、「データ入力業務」で「テレワークを実施している」は 6 割にとどまっている。

問 12. 以下の業務について、貴社の取り組みの状況としてあてはまるものをそれぞれお選びください。(MA)



問 13. 問 12 で「実施している」と回答された業務についてご回答ください。以下の業務について、テレワークは実施していますか。あてはまるものをそれぞれお選びください。(SA)



## 4. テレワーク推進上の工夫

問 14. その業務を推進する上で、工夫していることがあればお知らせください。

(F A)

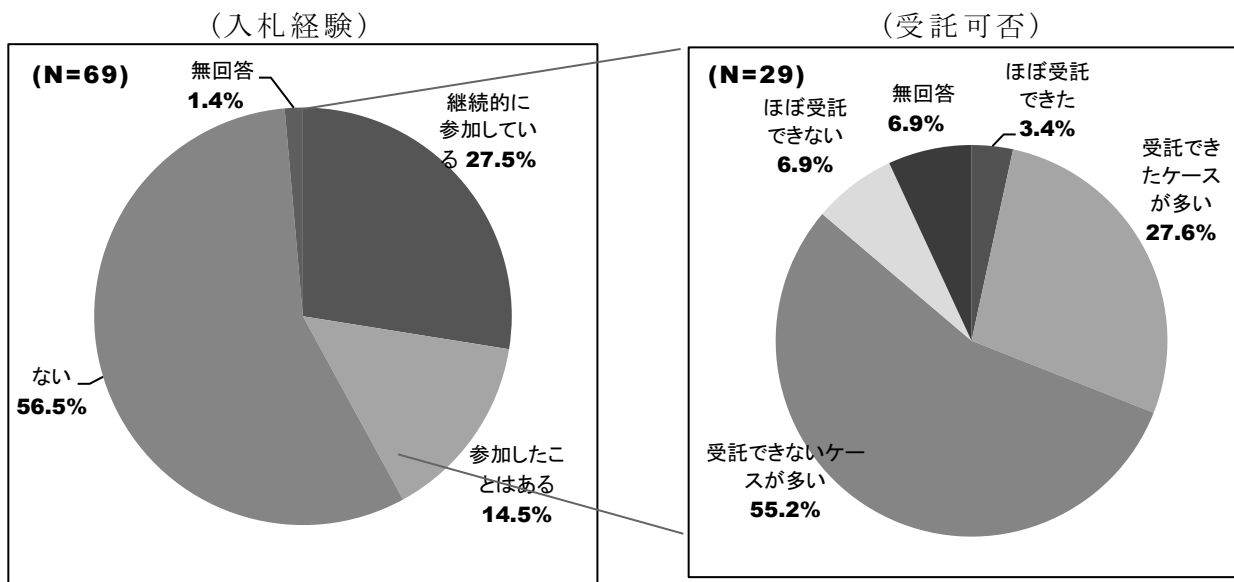
FA	合計
コミュニケーションの活性化	3
使用パソコンのセキュリティを厳守すること。	2
クライアントの機密情報漏洩防止 最新ファイルを常にサーバーに格納	1
リモートアクセス機能を実施して対応するため、自宅 PC のローカルにはデータは残らない。	1
毎日 30 分間のチーム MTG を実施している。進捗共有もしつつ、雑談を交えながらコミュニケーションを図る。1 日誰とも話さない、といった状況をなくし、メンタル面での不調を防ぐ。	1
可能な限りペーパーレスになるよう運用改善を進めております。	1
営業は携帯所持、集計業務の社内外の連絡については、TEAMS や Zoom を利用	1
覗き見防止フィルターの配布	1
問い合わせ用電話を固定電話からスマホに変更	1

## 1. 府省業務入札実態

府省の調査業務の入札に関して、「参加経験あり」の企業は4割に達するが、「受注できるケースが多い」と回答している企業は3割にとどまる。

問 15. 貴社は過去 2 年間のうちに府省の調査業務の入札に参加したことはありますか。

問 16. 問 15 で「継続的に参加している」「参加したことはある」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社が府省の調査業務に入札して受託できたケースはどのくらいありますか？一番近いものを選んでください。(S A)



- 「継続的に参加している」(27.5%)「参加したことはある」(14.5%)と、「参加経験あり」の企業は4割に達する。そのうち、「ほぼ受託できた」(3.4%)「受託できたケースが多い」(27.6%)と3割が受託できているケースが多いが、6割は受託できないケースが多いという結果になっている。

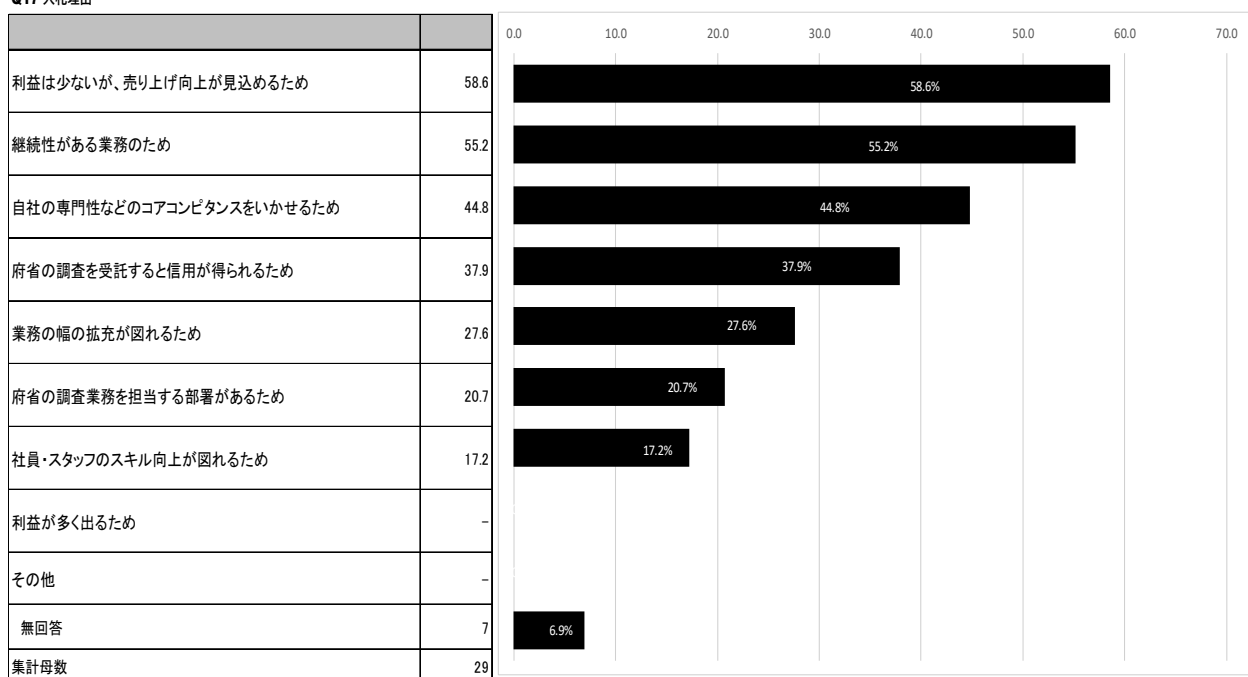


## 2. 入札理由

入札理由は「利益は少ないが売上向上が見込める」「継続性がある」が5割を超える一方、「利益が多く出るため」と回答した企業は皆無であった。

問 17. 問 15 で「継続的に参加している」「参加したことはある」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社が府省の調査業務に入札する理由は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)

Q17 入札理由



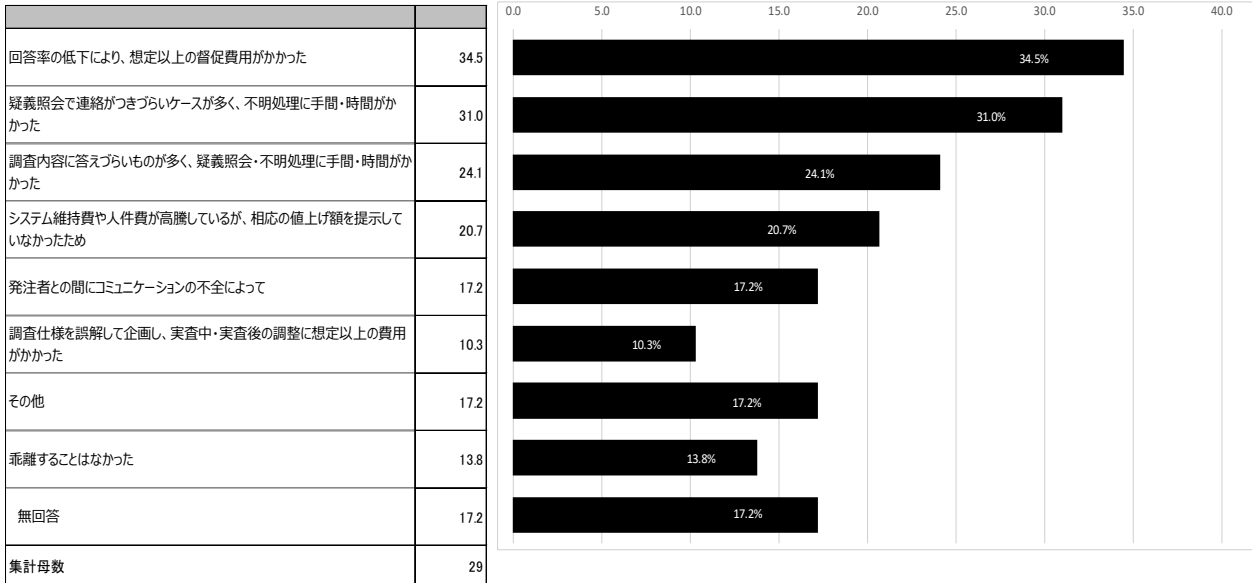
- 入札する理由としては「利益は少ないが売上向上が見込める」(58.6%)「継続性がある」(55.2%)とこの二項目で5割を超える結果となっている。一方で「利益が出るため」と回答した企業は無く、利益確保は入札理由にはあまり影響していない様子が見える。

## 3. コスト

想定外のコストがかかった例として「回答率の低下」「疑義紹介」をあげる企業は 3 割にのぼった。

問 18. 問 15 で「継続的に参加している」「参加したことはある」と回答された会員社の方にお伺いします。想定額より実際にかかった費用が多くなったケースはありましたか。以下の中から理由としてあてはまるものを全て選んでください。(MA)

Q18 費用



- 想定外の費用がかかっているケースは「回答率低下」(34.5%)、「疑義紹介」(31.0%)と二項目で 3 割を超えている。

## 4. 府省業務の課題

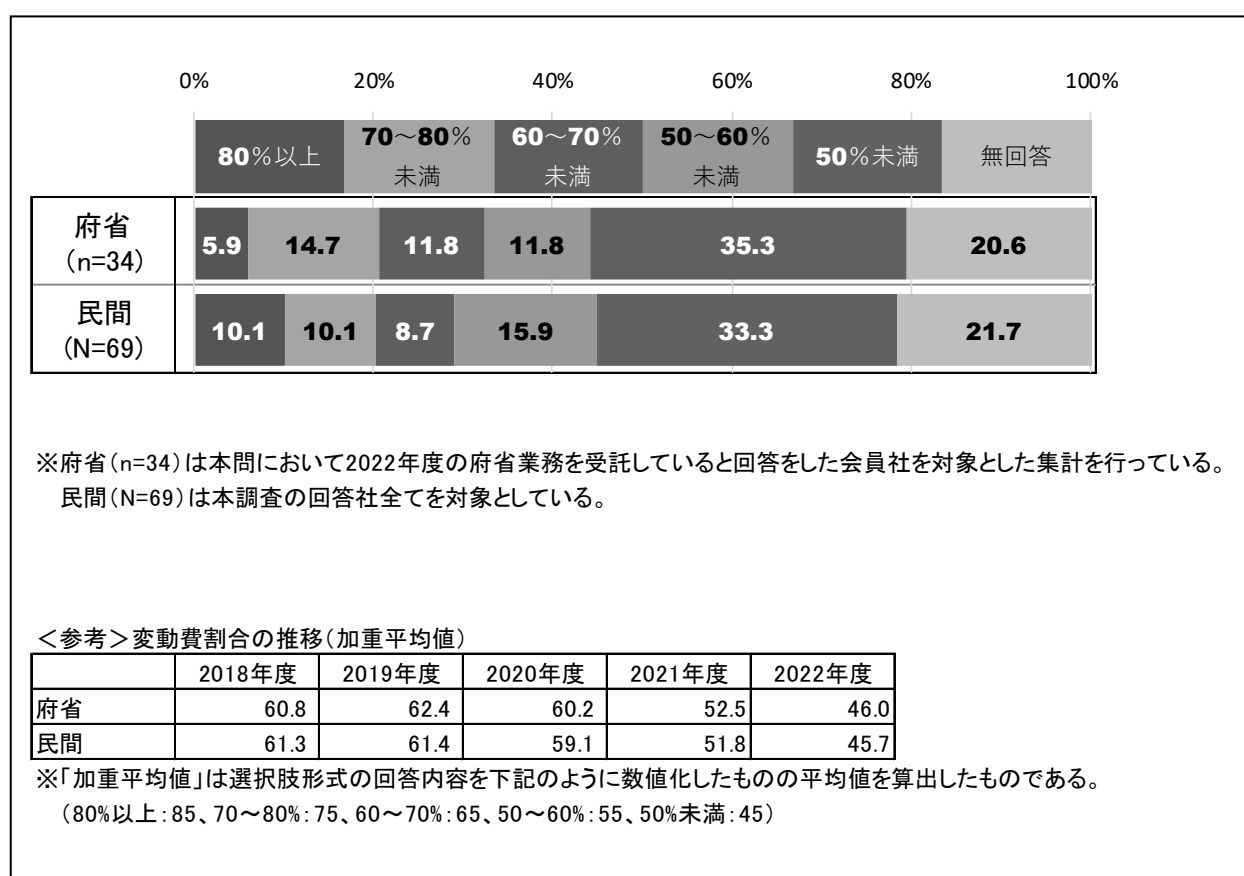
問 19. 府省の調査業務に関して感じている課題があれば、どのようなことでもよいので教えてください。(FA)

FA	合計
行間の多い仕様書がいまだに多い。 コスト変動が大きい。 職員の異動によりコスト変動が生じることが多々ある。	1
競争が激しく受注金額が安価	1
人件費高騰や物価上昇を受けて費用増の傾向にある一方で予算が増えていない案件も多い。高い回収率を求められるが、調査協力度の低下等、調査環境は厳しくなっている。	1
民間調査よりも利益率が低く、金額判断となる為、社としての強みを活かした提案が難しいこと。	1
公示から提出までの期間が短いことがある。短時間での仕様書の解読にはもつと慣れが必要だと感じている。	1
紙や可搬メディアでの納品は改めて頂きたい。	1
当社の受託は「統計調査」ではなく「世論・社会調査」であるが、データ品質の厳格性をより強く求められているように感じる。対応が必要かもしれない。	1
なかなか利益に繋がりにくい	1

## 1. 官公庁と民間の直接経費割合

官公庁案件の変動費が70%以上の会員社は2割。  
府省・民間ともに変動費は5割以下が最多となっている。

問 20. 貴社の昨年度(2022年度)全受託金額における変動費(直接経費=実査・集計・分析・その他業務のための「諸支出」)の比率は平均するとどのくらいですか。府省と民間に分けてお知らせください。※固定費(社員人件費等)は除く。(各 SA)



- 2022年度の府省からの受注業務の変動費割合の加重平均は46.0%、民間は45.7%であった。
- 2019年度を境に府省・民間ともに減少傾向にあり、2022年度は5割を切る結果となっている。

## 2. 府省からの委託業務への参入意向

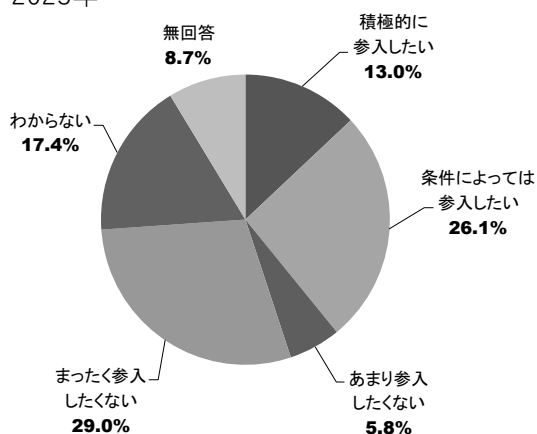
府省の調査業務への参入意向は4割であった。昨年のスコアと比較すると「積極的に参入したい」とする企業は8ポイント減少している。一方「まったく参入したくない」とする企業は14ポイント増加しており、やや敬遠意向が増えている様子である。

問 21. 貴社は今後(も)、府省の調査業務に参入していこうと考えていますか。

(S A)

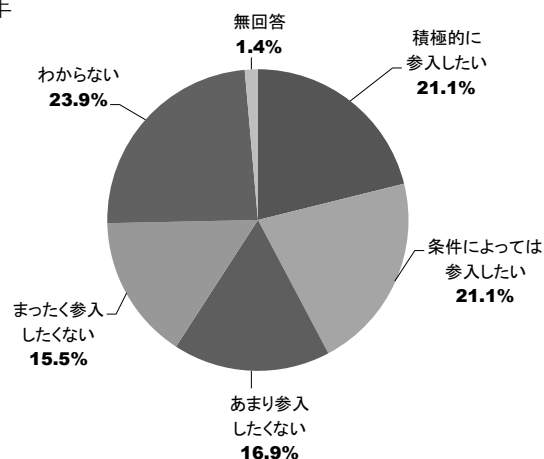
(N=69)

2023年



(N=71)

2022年

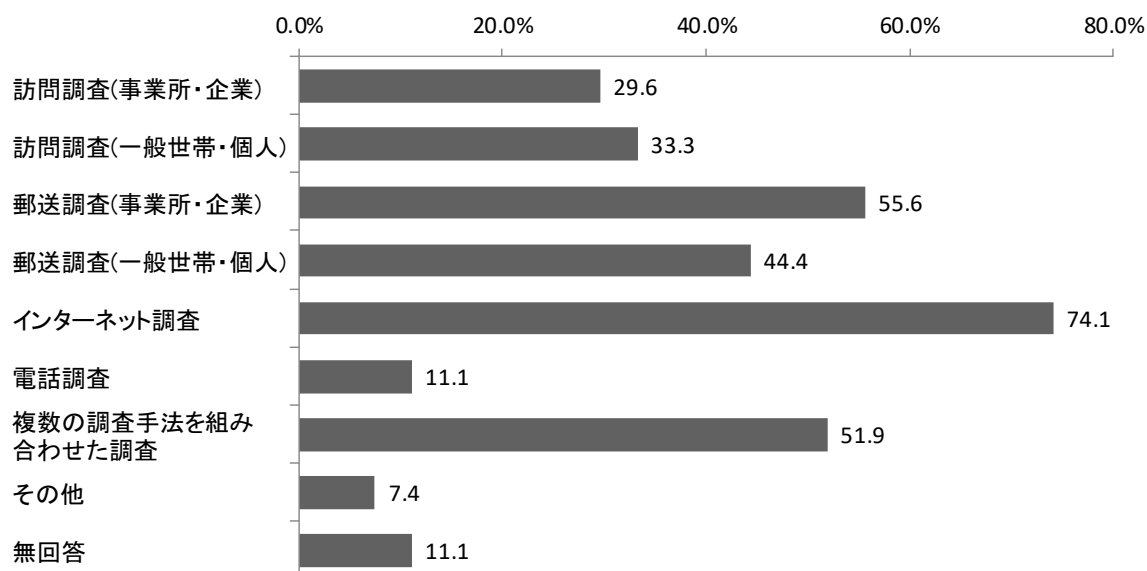


- 今後(も)府省の調査業務に参入していく(「積極的に参入したい」と「条件によっては参入したい」の合計)と回答した会員社は39.1%であった。
- 2023年度の「積極的に参入したい」は13.0%と2021年の同項目の21.1%よりも8ポイント減少している。
- 一方2023年度の「全く参入したくない」は29.0%と、2021年同項目の15.5%から14ポイント増加しており、敬遠意向が増加している様子が見える。

## 3. 府省からの委託業務への参入希望手法

府省の調査業務に参入したい調査手法では、「インターネット調査」7割、「郵送調査(事業所・企業)」が5割半。

問 21. SQ1. 問 21 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務について、どのような調査手法で参入したいと考えますか。(S A)

**(n=27)参入意向ありベース**

- 府省の調査業務に参入したいのは、「インターネット調査」が74.1%で最も多く、次いで「郵送調査(事業所・企業)」55.6%、「複数の調査手法を組み合わせた調査」51.9%と続く。

## 4. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数

自社で対応可能な最大のサンプル数は郵送調査で 30 万、訪問調査で 5 万。

問 21. SQ1\_SQ. 自社で対応可能な最大の調査サンプル数を業務(プロジェクト)単位でお知らせください。(F A)

	訪問調査				郵送調査			
	(事業所・企業) (n=4)		(一般世帯・個人) (n=6)		(事業所・企業) (n=10)		(一般世帯・個人) (n=8)	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
~1,000s	1	25.0	-	-	-	-	-	-
~3,000s	-	-	1	16.7	1	10.0	-	-
~5,000s	1	25.0	1	16.7	1	10.0	-	-
~10,000s	1	25.0	2	33.3	2	20.0	2	25.0
~20,000s	-	-	1	16.7	1	10.0	2	25.0
~30,000s	-	-	1	16.7	-	-	-	-
~40,000s	-	-	-	-	-	-	-	-
~50,000s	1	25.0	-	-	2	20.0	2	25.0
50,000sより大きい	-	-	-	-	3	30.0	2	25.0

■ 自社で可能な最大サンプル数

	社数(n)	平均値	最大値	中央値
訪問調査 (事業所・企業)	4	16,375	50,000	7,500
(一般世帯・個人)	6	13,000	30,000	10,000
郵送調査 (事業所・企業)	10	79,700	300,000	35,000
(一般世帯・個人)	8	70,000	300,000	35,000

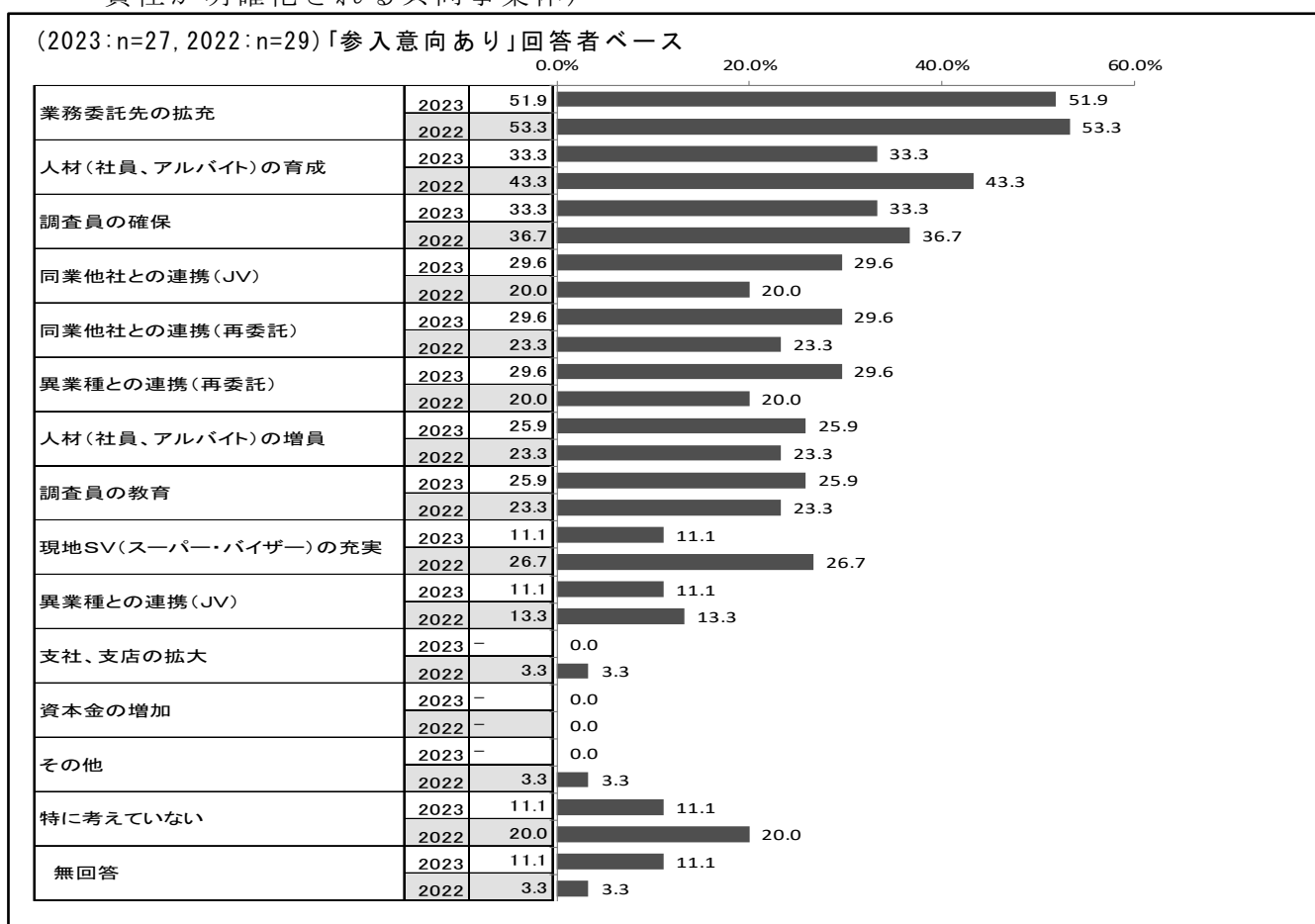
- 自社で対応可能な最大サンプル数は、郵送調査で一般世帯・個人、事業所・企業とも 30 万サンプルであった。
- 訪問調査では、一般世帯・個人では 3 万サンプル、事業所・企業では 5 万サンプルであった。

## 5. 府省からの委託業務参入に向けた対応策

府省からの委託業務参入に向けた対策は「業務委託先の拡充」が最も多く 5 割を超えている。「同業他社との連携(JV)」や「異業種との連携(再委託)」の前年から増加も目立つ。

問 21. SQ2. 問 21 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務への参入に向けて、どのような対応策を考えていますか。(MA)

※JV・・・ジョイント・ベンチャー形態(複数の民間企業体が構成員の事業分担と責任が明確化される共同事業体)



- 参入意向がある企業が注力している対策をみると、「業務委託先の拡充」が 51.9%と最も高い。
- 「人材の育成」が 2022 年度は 43.3%と高かったが、2023 年度は 33.3%と 10 ポイントダウンしている。かわりに「同業他社との連携(JV)」「異業種との連携(再委託)」がともに 29.6%と 2022 年度の 20%から 10 ポイントアップしている。  
自社内での処理能力をあげるより、他社との連携を意識している様子がみえる。



## 6. 参入を検討するにあたっての条件

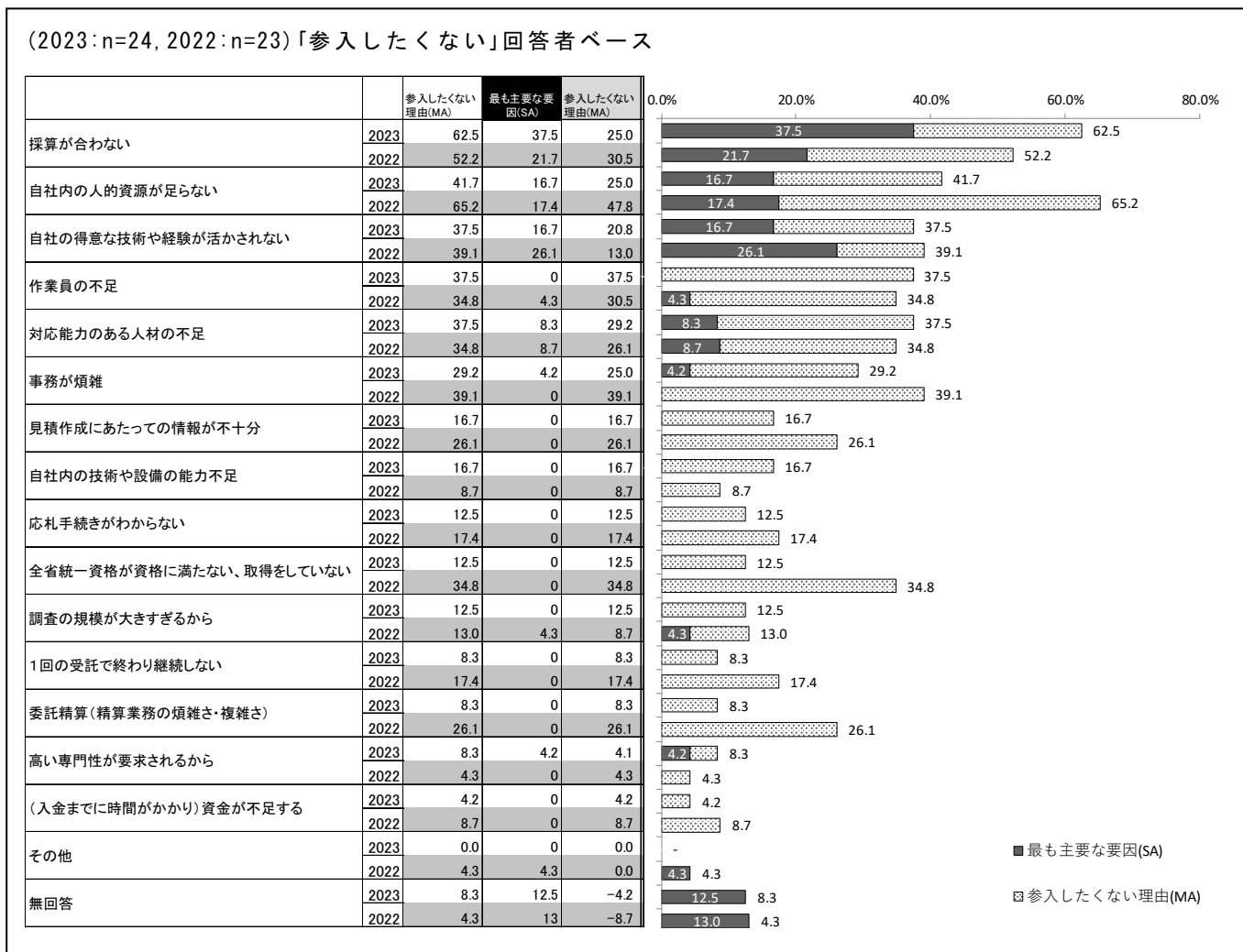
問 21 SQ3. 問 21. で「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。「条件によって」の条件とは具体的に何ですか。教えてください。(F A)

FA	合計
大規模(数万～数十万)な案件であれば応札したい	1

7. 府省からの委託業務に参入したくない理由

参入意向がない理由は「採算が合わない」が3分の2を占め最も多い。  
前年は5割であり、大きく増加している。

問 21. SQ4. 問 21. で「あまり参入したくない」「まったく参入したくない」と回答された会員社の方にお伺いします。参入したくない理由をいくつでもお選びください。また、その中で最も主要な要因を1つお選びください。(SA)

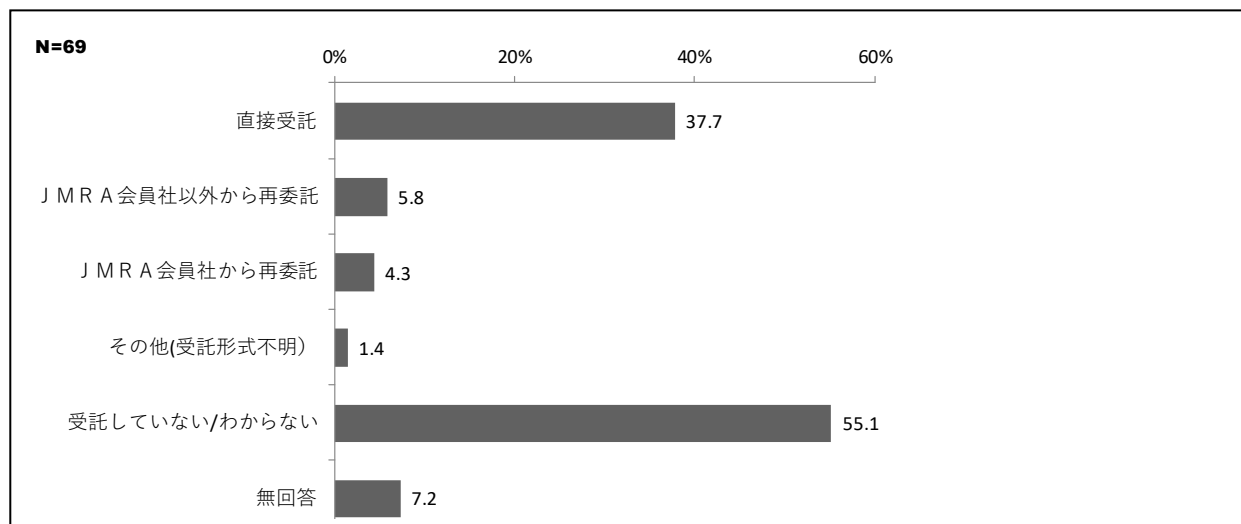


- 参入意向がない企業に理由を確認すると、「採算が合わない」が62.5%と最も多かった。以下、「自社内の人的資源が足りない」41.7%、「自社の得意な技術や経験が活かされない」37.5%と続く。
- 2022年度では「自社内の人的資源が足りない」が65.2%と最も多く、「採算が合わない」52.2%を上回っていた。コストの問題が大きな参入障壁となっている様子が見えてくる。

## 8. 官公庁の委託業務の受託形態

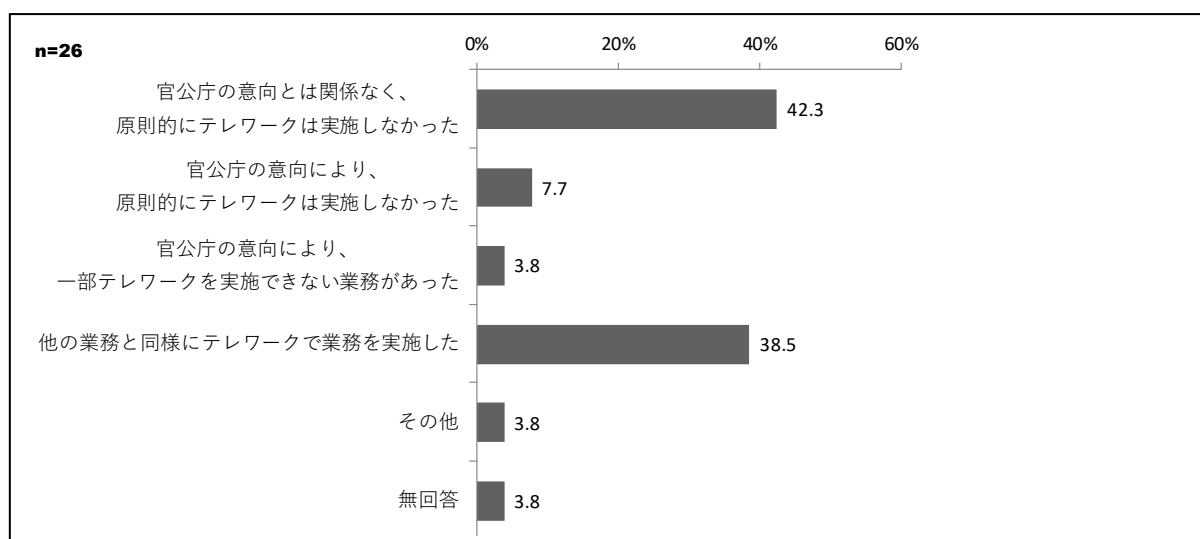
官公庁からの直接受託が4割。受託社のうち、官公庁の意向によりテレワークができなかったケースは全体の1割。

問 22. 2022 年度に官公庁からの業務をどのような形で受託しましたか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)



- 2022 年度に官公庁からの業務を直接受託した JMRA 会員社は 37.7% であった。

問 22. SQ1. 問 22 で 1. 直接受託した 2. JMRA 会員社以外から再委託として受託した 3. JMRA 会員社から再委託として受託したと回答された会員社の方にお伺いします。官公庁からの受託業務では、テレワークは実施されましたか。(SA)



- 官公庁の意向によりテレワークができなかったケースは 11.5% (「原則的にできなかった」7.7%、「一部できなかった」3.8%) であった。

